

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 36 年 11 月 1 日
(第27期) 至 昭和 37 年 4 月 30 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 37 年 7 月 30 日提出

会 社 名 第一セメント株式会社

英 訳 名 Daiichi Cement Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 谷 口 稠[㊞]

本店の所在の場所 川崎市浅野町 2,936 番地

電 話 川崎 (2) 5361 代表

連 絡 者 取締役総務部長 国 枝 壽

もよりの連絡場所 東京都中央区銀座東 7 丁目 6 番地

電 話 東京 (541) 4421 代表

連 絡 者 経 理 部 長 安 富 栄 一

公認会計士の監査証明

氏 名 太 田 哲 三

山 本 優 枝

監査証明に関する事項

「経理の状況」の最初に掲げてある監査報告書記載の通り監査証明を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店および証券取引所

名 称 所 在 地

東 京 証 券 取 引 所 東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和 24 年 2 月 1 日

(2) 会 社 の 目 的

- 1 ポルトランドセメントおよび高炉セメントその他各種セメント製造ならびに販売
- 2 石灰石、粘土、その他セメント製造に要する諸原料の採取ならびに販売
- 3 セメントおよびこれが製造に要する諸原料の加工ならびに加工品の販売
- 4 鋳物および機械部品の製造ならびに販売
- 5 前記各号の業務に付帯し必要なる他の業務

注 現在 2 および 4 項の販売業務は行っていない。

(3) 資 本 の 額

資 本 の 額 1,020,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 48,000,000 株

発行済株式総数 20,400,000 株

発 行 済 株 式

記名、無記名の別 および額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
記 名 式 額 面 株	普 通 株	20,400,000 株	50 円	東 京 証 券 取 引 所	

(5) 株 式 の 状 況

所有者別および所有数別状況

平均 1 人当り持株数 5,053 株

所 有 者 別

(昭和 37 年 4 月 30 日現在)

区 分	政府および 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 法人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 0	人 18	人 28	人 31	人 5	人 3,955	人 4,037
所 有 株 式 数(イ)	株 0	株 5,863,200	株 1,692,361	株 5,579,280	株 9,000	株 7,256,159	株 20,400,000
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	% 0	% 28.74	% 8.29	% 27.35	% 0.05	% 35.57	% 100.00

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 12	人 14	人 72	人 131	人 1,649
所 有 株 式 数(ハ)	株 12,468,970	株 951,050	株 1,401,205	株 823,665	株 3,228,901
株主総数に対する (ロ)の割合	% 0.30	% 0.35	% 1.78	% 3.24	% 40.85
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	% 61.12	% 4.66	% 6.87	% 4.04	% 15.83

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 1,547	人 566	人 46	人 4,037
所 有 株 式 数(ハ)	株 1,299,465	株 224,158	株 2,586	株 20,400,000
株主総数に対する (ロ)の割合	% 38.32	% 14.02	% 1.14	% 100.00
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	% 6.37	% 1.10	% 0.01	% 100.00

地域別分布状況

都道府県名	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都道府県名	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
北海道	112	2.78	187,060	0.92	滋賀	13	0.32	11,740	0.06
青森	60	1.49	76,610	0.38	京都	31	0.77	51,845	0.26
岩手	7	0.17	6,200	0.03	大阪	57	1.41	150,864	0.74
宮城	38	0.94	50,830	0.25	兵庫	44	1.09	64,070	0.32
秋田	12	0.30	10,620	0.05	奈良	5	0.12	2,900	0.01
山形	29	0.72	50,720	0.25	和歌山	10	0.25	13,041	0.06
福島	49	1.21	97,080	0.48	鳥取	5	0.12	7,500	0.04
茨城	89	2.21	134,195	0.66	島根	1	0.02	510	0.00
栃木	87	2.16	134,850	0.66	岡山	11	0.27	10,650	0.05
群馬	59	1.46	60,380	0.30	広島	16	0.40	23,380	0.12
埼玉	214	5.30	242,835	1.12	山口	21	0.52	29,790	0.15
千葉	180	4.46	243,290	1.19	徳島	5	0.12	3,060	0.02
東京	1,449	35.89	15,714,410	77.03	香川	6	0.15	8,500	0.04
神奈川	513	12.71	1,738,765	8.52	愛媛	8	0.20	17,190	0.09
新潟	82	2.03	83,800	0.41	高知	5	0.12	11,910	0.06
富山	29	0.72	41,240	0.20	福岡	54	1.34	69,115	0.34
石川	33	0.82	35,660	0.18	佐賀	5	0.12	5,690	0.03
福井	11	0.27	14,790	0.07	長崎	20	0.50	25,470	0.13
山梨	76	1.88	153,935	0.76	熊本	7	0.17	5,050	0.03
長野	97	2.40	113,225	0.56	大分	5	0.12	4,350	0.02
岐阜	49	1.22	60,480	0.30	宮崎	4	0.10	8,040	0.04
静岡	192	4.76	317,850	1.56	鹿児島	13	0.32	12,170	0.06
愛知	176	4.36	228,580	1.12	米	5	0.12	9,000	0.05
三重	43	1.07	56,760	0.28	合計	4,037	100.00	20,400,000	100.00

大株主

氏名または名称	住所	所有株式の額面、無額面の別、種類および数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本セメント(株)	千代田区大手町1-4	額面普通株式 4,658,400 株	22.84 %
三井信託銀行(株)	中央区日本橋室町2-1-1	〃 3,394,300	16.64
泉屋証券(株)	千代田区丸の内2-18 岸本ビル内	〃 1,519,800	7.45
(株)富士銀行	千代田区大手町1-6-6	〃 816,000	4.00
(株)日本勧業銀行	千代田区内幸町1-1	〃 680,000	3.33
三菱信託銀行(株)	千代田区丸の内1-2-1	〃 349,700	1.71
奥多摩工業(株)	千代田区丸の内2-2 丸ビル内	〃 306,000	1.50
高橋伊元		〃 194,470	0.95
谷口 稠		〃 170,100	0.83
日新火災海上保険(株)	千代田区大手町1-6	〃 150,000	0.74
合 計	10 名	〃 12,238,770	59.99

備 考

[定款規定の新株引受権の内容] なし
 [決算期] 4月30日, 10月31日,
 [株主名簿閉鎖の始期] 5月1日, 11月1日
 [定時株主総会] 6月中, 12月中
 [基準日] なし
 [株券の種類] 1株券, 5株券, 10株券, 50株券,
 100株券, 500株券, 1,000株券
 [株券に関する手数料] 名義書換 無料 新券交付
 [今事業年度中における月別最高最低株価]

1枚 10円
 [株式名義書換] 取扱所 東京都中央区銀座東7-
 6 第一セメント(株) 経理部株式課 取次所
 川崎市浅野町2936 第一セメント(株) 経理部 経
 理課
 [株主に対する特典] なし
 [公告掲載新聞名] 日本経済新聞(東京)

銘柄	区分	36年11月	12月	37年1月	2月	3月	4月
第一セメント(株) 株 式 (*印は新株式)	最 高	125円	120円	135円	* 150円 152円	* 128円 129円	* 122円 117円
	最 低	101円	95円	100円	* 120円 120円	* 101円 101円	* 100円 99円

[最近3事業年度の配当額]

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
25	36年4月	4円	26	36年10月	4円	27	37年4月	旧株 4円 新株 1円

注 月別最高、最低株価は東京証券取引所の取引価格によつたものである。

(6) 役員の略歴および所有株式

(昭和37年7月30日現在)

役名および職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類および数
取締役社長	谷口 稠 (明治32年4月16日生)	大正12年3月東京帝国大学法学部政治科卒業、13年2月浅野セメント株式会社に入社、昭和21年4月浅野セメント株式会社取締役に就任、22年7月日本セメント株式会社常務取締役に就任、24年12月第一セメント株式会社専務取締役に就任、31年6月第一セメント株式会社取締役社長に就任、32年7月奥多摩工業株式会社取締役に兼任現在に至る	額面普通株式 170,100株
専務取締役	高橋 伊元 (明治36年2月9日生)	大正15年3月東京帝国大学法学部英法律学科卒業、14年12月浅野セメント株式会社入社、昭和24年2月第一セメント株式会社常務取締役就任、36年5月デイ・シイ興産株式会社代表取締役に兼任現在に至る、37年6月第一セメント株式会社専務取締役就任現在に至る	〃 194,470
専務取締役	小寺 昇 (明治35年9月3日生)	昭和2年3月京都帝国大学工学部電気工学科卒業、同年浅野セメント株式会社に入社、24年2月第一セメント株式会社常務取締役就任、34年6月第一コンクリート株式会社代表取締役社長を兼任37年6月第一セメント株式会社専務取締役就任現在に至る	〃 123,100
常務取締役	永井 従敏 (明治34年2月22日生)	大正12年3月慶応義塾大学経済学部予科修了、同年浅野セメント株式会社入社、昭和31年6月第一セメント株式会社取締役就任、34年6月第一コンクリート株式会社取締役兼任、37年6月第一セメント株式会社常務取締役就任現在に至る	〃 40,800
常務取締役 (社長室長)	小林 主計 (明治37年9月26日生)	昭和2年3月横浜高等工業学校機械工学科卒業、同年浅野セメント株式会社入社、31年6月第一セメント株式会社取締役就任、35年10月社長室長委属、37年6月常務取締役就任、社長室長委嘱現在に至る	〃 45,390
取締役 (総務部長)	国枝 壽 (明治36年11月10日生)	昭和2年3月大阪市立高等商業学校卒業、同年浅野セメント株式会社入社、24年3月第一セメント株式会社川崎工場次長就任、33年10月総務部長就任、37年6月取締役就任、総務部長委嘱現在に至る	〃 13,600
取締役 (コンクリート部長)	横瀬 信次 (明治38年12月22日生)	昭和3年3月東京高等工業学校窯業科卒業、同年浅野セメント株式会社入社、24年2月第一セメント株式会社川崎工場次長就任、31年2月コンクリート部長就任、34年6月第一コンクリート株式会社取締役兼任、37年6月第一セメント株式会社取締役就任、コンクリート部長委嘱現在に至る	〃 26,520

役名および職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類および数
取締役	瀧沢 工 (明治29年7月12日生)	大正15年3月京都帝国大学採鉱冶金学科卒業、同年日本鋼管株式会社入社、昭和28年11月取締役就任、34年5月常務取締役就任、37年6月第一セメント株式会社取締役就任(日本鋼管株式会社常務取締役兼任)現在に至る	額面普通株式 株0
監査役	伊集院 賢 (明治36年10月2日生)	昭和7年3月関西大学法律科卒業、14年11月日本鋼管株式会社入社、24年2月第一セメント株式会社入社、35年10月社長室副長就任、37年6月監査役就任現在に至る	〃 13,005
監査役	荒井 孝 潔 (明治33年1月30日生)	大正13年3月東京帝国大学工学部機械工学科卒業、同年浅野セメント株式会社入社、昭和24年9月アサノパイプ工業株式会社取締役就任、31年6月第一セメント株式会社監査役就任現在に至る	〃 2,720
監査役	井口 重 次 (明治21年7月23日生)	大正5年7月東北帝国大学農芸化学科卒業、7年12月浅野セメント株式会社入社、昭和17年2月日本ヒューム管株式会社常務取締役に就任、28年3月アサノコンクリート株式会社取締役就任、31年3月アサノコンクリート株式会社監査役就任、33年12月第一セメント株式会社監査役に就任(アサノコンクリート株式会社監査役を兼任)現在に至る	〃 1,700
計	11 名		〃 631,405

(7) 従業員の状況

昭和37年4月末現在における当社の従業員の状況は次の通りである。

摘 要	男	女	計
従業員数	583人	27人	610人
平均年齢	35.2才	28.5才	34.9才
平均勤続年数	10年4ヶ月	8年2ヶ月	10年2ヶ月
平均給与(月額)	39,523円	20,624円	38,742円

注 (1) 平均給与月額は税込金額であり、時間外給与約2.1%を含み、賞与は含まない。

(2) 平均勤続年数は浅野セメント株式会社川崎工場および日本高炉セメント株式会社時代を通算している。

労働組合 特記すべき事項はない。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業内容

I 当社の事業の主体はセメントならびに生コンクリートの製造販売である。

当期(36.11~37.4)の売上金額よりみた各製品のウエイトは次の通りである。

製 品 名	比 率	製 品 名	比 率
普 通 セ メ ン ト	56.7%	生 コ ン ク リ ー ト	33.6%
高 炉 セ メ ン ト	9.7%	計	100.0%

II セメントの製造工程

ポルトランドセメントは石灰石、粘土、珪石、鉄滓等の原料を正確に調合微粉碎し、それを石炭または重油によつて焼成して出来たクリンカーに少量の石膏を加えて微粉碎したものである。

高炉セメントは上記のポルトランドセメントクリンカーに水滓を適当な割合で混合し、少量の石膏を加えて微粉碎したものである。

III 生コンクリートの製造工程

生コンクリートはセメント、砂、砂利、および水等を一定の割合で適正に計量、混練したもので、生コンクリート輸送用トラックによつて需要先へ攪拌しながら運搬されるものである。

(2) 設備の状況

I 生産設備

当社は一社一工場で川崎工場においてセメントならびに生コンクリートの製造を行い、付属設備として東京青梅市に石灰石採掘場ならびに珪石採掘場を有している。

事 業 場 名	本 川崎工場	東 京 事務所	横 浜 営業所	名古屋 出張所	青 梅 採掘所	津田山 採掘場	長 尾 採掘場	計
土 地								
面 積 (坪)	37,334	865	56	42	35,429	9,090	2,574	85,390
建 物								
面 積 (坪)	61,099	18,272	1,200	230	251	4,851	2,574	88,477
構 築 物 (千円)	15,871	566	25	15	756	—	—	17,233
機 械 装 置 (千円)	504,822	23,188	651	133	3,484	—	—	532,278
車 輻 運 搬 具 (円)	220,699	596	—	—	4,803	—	—	226,098
工 具 器 具 備 品 (円)	1,194,876	—	—	—	3,344	—	—	1,198,220
建 設 仮 勘 定 (円)	30,835	7,425	—	—	21	—	—	38,281
従 業 員 (名)	8,628	3,205	105	24	15	—	—	11,977
	55,639	—	—	—	—	—	—	55,639
	531	38	5	2	34	—	—	610

注 1 上記金額は帳簿価格である。

2 当期における設備増加の主なものは原石乾燥コットレル集塵装置の新設等である。

II 生産設備の内容

1 川 崎 工 場

敷 主 主	要 要	建 施	地 物 設	37,334 坪 (社宅用地含む) 14,995 坪			
部 門	機械または施設名			台 数	稼働休止の別	能 力	備 考
原 料 粗 乾 原 乾 石 重 回 冷	碎 燥 炭 燃 燒 轉 却	機 機 機 機 機 機 機 機 機 機	ミ ミ ミ ミ ミ ミ ミ ミ ミ ミ	6	稼働	最大 250t/H	安全 220t/H
				5	〃	197	170
				8	〃 7 休止 1	140	130
				2	〃 1 〃 1	26	24
				3	〃 2 〃 1	21	18
				6	〃	21	19
				6	〃 5 休止 1	123	111
				6	〃	123	111

部 門	機械または施設名	台 数	稼働休止の別	能 力	備 考
水 滓 乾 燥 乾 燥 機	ミ ル 機	2	稼働	最大 20t/H 安全15t/H	
仕 上	セ 粗	6	シ	シ 114	シ 92
出 荷	セ 粗	1	シ	シ 10	シ 8
原 動 機	ボ タ 発 電 集 塵 装 置	4	シ		22,000 屯
修 理 輸 送	各 種 工 作 機 関 車	23	シ		210t/H
荷 役 機 械	カ 原 粘 石 水 石	1	シ		2,000 屯
コ ン ク リ ー ト 部	生 コ ン ク リ ー ト プ ラ ン ト	2	シ		71t/H
	セ メ ン ト タ ン ク	2	シ		12,000KW
		1	シ		12,000
		2	シ		20,519IP
		3	シ		蒸 発 電 量
		3	シ		出 力
		3	シ		総 馬 力
		3	シ		数
		3	シ		
		1	シ		
		12	シ		
		19	シ		
		1	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		1	シ		
		1	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		2	シ		
		2	シ		
		1	シ		
		1	シ		

計画中のもの

工 事 名	工 事 内 容	着工	完成	工 事 算 予 算	支 払 済 額	工事進 捗状況	資金認 達方法
原石乾燥機拡大整備工 事	原石乾燥機(能力100屯/H)1基増 設	38. 4	39. 5	千円 111,000	千円 0	% 0	増びに 資手自 取取己 金資金 、による。 借金 並
粘土乾燥コットレル集 塵装置新設工事	コットレル集塵装置1基, 合理化 のため新設	37. 6	38. 1	47,000	0	0	
粘土クレーン設置替工 事	粘土クレーン1基合理化のため設 置替	37. 5	38. 1	15,500	0	0	
回 転 窯 増 設 工 事	回転窯(能力40屯/H)1基増設	37. 5	38. 5	450,000	0	0	
原 料 ミ ル 増 設 工 事	原料ミル(能力45屯/H)1基増設	37.10	38.10	250,000	0	0	
計				873,500	0	0	

第3 営 業 の 状 況

(1) 営 業 の 概 況

当期(自 36 年 11 月至 37 年 4 月)におけるセメント業界は前期(自 36 年 5 月至 36 年 10 月)に引続いて活況を呈し、総出荷高は 13,865,000 吨に及び前期比 11.7 % の増加となつて従来の記録を更新いたしました。これは昭和 36 年度予算にもとづく公共事業関係工事の集中的発注、好天気による工事の進捗等によつたもので、このため国内市況は堅実な回復を見せ、中でも関東地区の需要は著るしく伸びて市況も最も堅調に推移いたしました。

当社では当期は一段と工場設備の運転効率を高めて需要増加に対処し、また重油焼成強化による原価の低減を計りました。セメントの販売では関東地区の爆発的な需要増による市況の安定に支えられて好調を持続し、また生コンクリートの販売でも販路の拡大に努めました結果、期初の予想をかなり上廻り別表通りの成績を挙げ得ました。

(2) 生 産 能 力

最近における生産能力(月産能力)

製 品 別	36 年 4 月 末	36 年 10 月 末	37 年 4 月 末
セ メ ン ト	57,000 吨	57,000 吨	57,000 吨
生 コ ン ク リ ー ト	26,000 m ³	26,000 m ³	26,000 m ³

注 能力算定の基礎

セ メ ン ト

1 時間当り焼成高(回転窯能力)× 1 ケ月運転可能時間(600 時間)

生コンクリート

社内査定能力による。

(3) 生 産 実 績

I 最近における生産実績

期 別	製 品 名	数 量		金 額		操 業 度
		全 期	月 平 均	全 期	月 平 均	
前 期 (36.5~36.10)	普通セメント	263,480 吨	43,913 吨	1,477,256 千円	246,209 千円	%
	高炉セメント	40,840	6,807	209,714	34,952	
	小 計	304,320	50,720	1,686,970	281,161	88.9
	生コンクリート	126,762 m ³	21,127 m ³	522,668	87,111	81.3
	計		2,209,638	368,272		
当 期 (36.11~37.4)	普通セメント	264,290 吨	44,048 吨	1,626,745 千円	271,124 千円	%
	高炉セメント	53,040	8,840	291,141	48,524	
	小 計	317,330	52,888	1,917,886	319,648	92.8
	生コンクリート	125,129 立方米	20,855 立方米	618,101	103,017	80.2
	計		2,535,987	422,665		

注 金額は販売価格による。

II 主 要 原 材 料

1 概 況

セメントの主要原料は石灰石、粘土、石膏等で、高炉セメントにはこの外に水淬を必要とする。

石灰石は 9% を自家採掘し 91% を奥多摩工業株式会社より購入している。

粘土は業者よりの購入を主とし、石膏は会津鉱業株式会社等より、水淬は隣接の日本鋼管株式会社より購入している。燃料は石炭および重油で、石炭は北海道、九州の良質な瀝青炭(吨当り 6,900 カロリー以上)を住友石炭鉱業株式会社、雄別炭礦株式会社、三井鉱山株式会社等より、重油は日本石油株式会社、出光興産株式会社等より購入している。

以上の外必要な資材は耐火煉瓦、粉碎ボール、紙袋が主なものである。

2 当期(36.11~37.4)における主要原材料の入手量と使用量

原 材 料 名	前 期 繰 越 高	当 期 入 荷 量	当 期 使 用 量	当 期 末 残 高
	吨	吨	吨	吨
石 灰 石	8,193	(32,111) 358,759	346,524	20,428

原 材 料 名		前 期 繰 越 高	当 期 入 荷 量	当 期 使 用 量	当 期 末 残 高
		屯	屯	屯	屯
粘 土		4,092	(5,570)		
石 膏		408	60,638	62,710	2,020
水 滓		2,556	12,444	12,235	617
石 炭		2,531	63,136	61,895	3,797
耐 火 煉 瓦		554	35,289	37,233	587
粉 碎 ボ ー ル		24	401	375	580
重 油		165	153	70	107
紙 袋		241,410	30,786	30,352	599
自 家 用 電 力		0	5,150,349	5,153,635	238,124
購 入 電 力		0	KWH	KWH	0
		0	30,290,720	30,290,720	0
		0	9,872,880	9,872,880	0

注 1 石灰石、粘土の当期入荷量中()内は自家採掘量である。

2 石灰石の当期末残高には採掘所在庫 2,475 屯を除外した。

3 主要購入原材料の価格(主たる購入先価格)

品 名	単 位	36 年 7 月	36 年 10 月	37 年 4 月
石 炭	屯	円 6,000	円 6,000	円 5,930
石 膏	シ	4,275	4,275	4,275
耐 火 煉 瓦	シ	53,000	55,000	54,000
粉 碎 ボ ー ル	シ	56,000	56,000	53,000
紙 袋	枚	21.30	21.30	21.30

(4) 生 産 計 画

最近 6 ヶ月間のセメントならびに生コンクリートの生産計画

製 品 名	37 年 5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	計
普 通 セ メ ン ト	屯 46,000	屯 39,500	屯 41,500	屯 43,000	屯 47,000	屯 48,000	屯 265,000
高 炉 セ メ ン ト	8,500	7,500	7,500	8,500	8,500	9,300	49,800
計	54,500	47,000	49,000	51,500	55,500	57,300	314,800
生 コ ン ク リ ー ト	立方米 20,000	立方米 20,000	立方米 20,000	立方米 21,000	立方米 22,000	立方米 22,000	立方米 125,000

注 当社は受注生産を行っていない。

(5) 販 売 実 績

I 販 売 方 法

当社川崎工場は消費地工場で販売先も関東地方が大部分を占め一部は東北および東海地方にも及んでいる。

販売形態は約 20 店の特約販売店を通じて行いものと直接販売とがある。当期(36.11~37.4)の売上数量における特約店扱はセメント 42 %, 生コンクリート 30 %, 直接販売扱はセメント 58 %, 生コンクリート 70 % である。

II 最近における販売実績

期 別	製 品 別	数 量		金 額	
		全 期	月 平 均	前 期	月 平 均
前 期 (36.5~36.10)	普 通 セ メ ン ト	屯 (2,572)	屯	千円	千円
	高 炉 セ メ ン ト	262,398	43,733	1,471,190	245,198
	小 計	41,834	6,972	214,818	35,803
	生コンクリート	304,232	50,705	1,686,008	281,001
	計	立方メートル 174,598	立方メートル 29,100	747,425	124,571
当 期 (36.11~37.4)	普 通 セ メ ン ト	(249)			
	高 炉 セ メ ン ト	280,782	46,797	1,728,255	288,043
	小 計	53,728	8,955	294,920	49,153
	生コンクリート	334,510	55,752	2,023,175	337,196
	計	立方メートル 207,702	立方メートル 34,617	1,025,989	170,998
				3,049,164	508,194

- 注 1 当期における普通セメントの自家使用は5 吨，高炉セメントの自家使用は18 吨である。
- 2 当期における生コンクリートの製造高は125,129 立方米，第一コンクリート（株）よりの購入分は83,477 立方米，計208,606 立方米の中自家使用は904 立方米である。
- 3 全期数量中()内は輸出数量で販売総数量に対する比率は前期0.8%，当期0.1%である。

Ⅲ 販売価格の推移

セメントの販売価格は従来国鉄の入札価格が標準となっており，普通セメントは36 年10 月期6,400 円，37 年4 月期6,600 円で当社の販売価格もこれに準拠している。

生コンクリートの販売価格は上記セメントの価格に準拠している。

その平均販売価格は次の通りである。

製 品 名	単位	昭和36 年10 月	昭和37 年1 月	昭和37 年4 月
普 通 セ メ ン ト	吨	円 5,812	円 6,176	円 6,292
高 炉 セ メ ン ト	シ	5,288	5,410	5,687
生 コ ン ク リ ー ト	m ³	4,483	4,978	5,330

注 セメント販売価格が国鉄価格を下廻っているのは容器費を含まないバラセメントがあり，販売店口銭を控除しているためである。

第4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

第一セメント株式会社

取締役社長 谷 口 稠 殿

作 成 日	昭和 37 年 7 月 20 日
事務所々在地	東京都中央区日本橋通 1 丁目 2 番地(国分ビル)
事務所名	公認会計士太田哲三事務所
公認会計士	太 田 哲 三 ㊞
事務所々在地	東京都中央区日本橋通 1 丁目 2 番地(国分ビル)
事務所名	山本公認会計士事務所
公認会計士	山 本 優 枝 ㊞

私達は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく財務書類の監査証明を行うため、以下に掲げられる第一セメント株式会社の昭和 36 年 11 月 1 日から昭和 37 年 4 月 30 日までの第 27 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表について監査を行つた。

この監査に当つて、私達は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私達が必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、下記を除き、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

諸税引当金、価格変動準備金、別途引当金合計 364,332 千円のうち、325,743 千円は、負債性の引当金とは認め難く、利益剰余金としての性格を有するものと認める。

尚、別途引当金への当期繰入額 110,000 千円は剰余金計算書に計上しているので当期純利益には影響を与えていないが、繰入を行なわなかつた場合に比較し、当期末処分利益剰余金は同額だけ少なくなっている。

以上を勘案して、私達は、上記の財務諸表は第一セメント株式会社の昭和 37 年 4 月 30 日現在の財政状態及び同日を以つて終了する事業年度の経営成績を概ね適正に表示しているものと認める。

第一セメント株式会社と私達との間には利害関係はない。

(1) 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

勘 定 科 目	36.10.31			37. 4.30			増 △ 減		
	内 訳	金 額	%	内 訳	金 額	%	内 訳	金 額	%
	千円	千円		千円	千円		千円	千円	
資 産 の 部									
I 流 動 資 産									
1 現 金 預 金 *1		560,123			1,121,677			561,554	
2 受 取 手 形 *2		115,176			148,338			33,162	
3 売 掛 金		473,665			608,783			135,118	
4 関係会社に対する売掛金		83,984			87,121			3,137	
5 有 価 証 券 *3		117,271			120,435			3,164	
6 製 品		73,456			10,445		△	63,011	
7 半 製 品		10,468			5,896		△	4,572	
8 原 材 料 品		171,331			165,176		△	6,155	
9 前 払 費 用		29,384			32,277			2,893	
10 その他の流動資産									
1 従業員に対する短期債権	6,616			8,858			2,242		
2 関係会社に対する短期貸付金	41,401			35,984			△ 5,417		
3 関係会社に対する立替金	3,666			9,694			6,028		
4 未 収 入 金	4,780			6,137			1,357		
5 保管有価証券	13,682			14,430			748		
6 そ の 他	10	70,155		1,178	76,281		1,168	6,126	
流動資産合計		1,705,013			2,376,429			671,416	
貸倒引当金		—) 16,693			—) 17,740			—) 1,047	
差引流動資産合計		1,688,320	40.2		2,358,689	48.4		670,369	△ 8.2
II 固 定 資 産									
(1) 有形固定資産 *4									
1 建 物	671,201			699,181			27,980		
減価償却引当金	148,267	522,934		161,903	537,278		△ 13,636	14,344	
2 構 築 物	286,009			301,782			15,773		
減価償却引当金	68,565	217,444		75,684	226,098		7,119	8,654	
3 機 械 装 置	2,066,921			2,113,232			46,311		
減価償却引当金	830,361	1,236,560		915,012	1,198,220		84,651	△ 38,340	
4 車輛および運搬具	99,854			103,954			4,100		
減価償却引当金	57,924	41,930		65,673	38,281		7,749	△ 3,649	
5 工具・器具・備品	26,397			26,517			120		
減価償却引当金	13,159	13,238		14,540	11,977		1,381	△ 1,261	
6 土 地		88,477			88,477				
7 建設仮勘定		92,834			55,639		△ 37,195		
有形固定資産合計		2,213,417	(52.6)		2,155,970	(44.2)	△ 57,447	(△ 8.4)	
(2) 無形固定資産									
1 鉱 業 権		722			722			—	
2 電 話 加 入 権		783			783			—	
3 電気供給施設利用権		5,426			5,220		△ 206		
無形固定資産計		6,931	(0.2)		6,725	(0.1)	△ 206	(△ 0.1)	
(3) 投 資									
1 投資有価証券		67,177			71,984		4,807		
2 関係会社株式		72,246			71,296		△ 950		
3 出 資 金		4,570			4,570			—	
4 長期貸付金		26,104			49,228		23,124		
5 関係会社長期貸付金		96,234			124,122		△ 27,888		

勘 定 科 目	36.10.31			37.4.30			増 △ 減		
	内 訳	金 額	%	内 訳	金 額	%	内 訳	金 額	%
6 関係会社前渡金	千円	千円		千円	千円		千円	千円	
7 退職給与引当資産		2,000			2,000			—	
8 その他の投資		25,100			28,500			3,400	
投資計		2,730			3,724			994	
固定資産合計		296,161	(7.0)		355,424	(7.3)		59,263	(0.3)
資産合計		2,516,509	59.8		2,518,119	51.6		1,610	△ 8.2
		4,204,829	100.0		4,876,808	100.0		671,979	
負 債 の 部									
Ⅰ 流 動 負 債 金									
1 買 掛 金		273,827			312,189			38,862	
2 関係会社に対する買掛金		78,364			108,443			30,079	
3 短期借入金		480,000			491,000			11,000	
1年内に期限の到来する長期借入金(担保付)		292,327			364,804			72,477	
5 未 払 金		83,365			64,411		△	18,954	
6 未 払 費 用		57,616			67,432			9,816	
7 前 受 金		208			2,948			2,740	
8 預 り 金		3,290			2,494		△	796	
9 預り有価証券		13,682			14,430			748	
10 価格変動準備金*5		23,673			22,525		△	1,148	
11 引 当 金									
1 従業員賞与引当金	32,000			37,000			5,000		
2 特別償却引当金*5	71,840			—			△ 71,840		
3 諸 税 引 当 金	54,119			77,708			23,589		
4 修繕引当金*6	75,000			—			△ 75,000		
5 住宅建設引当金*6	7,259			—			△ 7,259		
6 輸出協力会々費引当金	9,563			20,348			10,785		
7 別 途 引 当 金	—	249,781		264,099	399,155		264,099	149,374	
12 その他の流動負債									
(1) 従業員預り金	67,499			67,228			△ 271		
(2) 関係会社に対する短期債務	13,751	81,250		17,403	84,631		3,652	3,381	
流動負債合計		1,637,383	38.9		1,934,462	39.7		297,079	0.8
Ⅱ 固 定 負 債 金									
1 長期借入金(担保付)		801,618			707,395		△	94,223	
2 退職給与引当金		97,783			127,476			29,693	
3 預り保証金		238,959			260,524			21,565	
固定負債合計		1,138,360	27.1		1,095,395	22.4	△	42,965	△ 4.7
負債合計		2,775,743	66.0		3,029,857	62.1		254,114	(△ 3.9)
資 本 の 部									
Ⅰ 資 本 金									
(授權株数)	株	600,000	14.3	株	1,020,000	20.9		420,000	6.6
(発行済株数)	(48,000,000)			(48,000,000)					
(未発行株数)	(12,000,000)			(20,400,000)					
	(36,000,000)			(27,600,000)					
Ⅱ 資 本 剰 余 金									
(1) 資本準備金									
1 前期期末残高	14,000			14,000					

勘 定 科 目	36. 10. 31			37. 4. 30			増 △ 減		
	内 訳	金 額	%	内 訳	金 額	%	内 訳	金 額	%
2 当 期 末 残 高	千円	千円		千円	千円		千円	千円	
(2) 再 評 価 積 立 金		14,000			14,000			—	
1 前 期 期 末 残 高	150,406			150,406					
2 当 期 処 分 額	—			67,200			67,200		
3 当 期 期 末 残 高		150,406			83,206			△ 67,200	
資 本 剩 余 金 合 計		164,406	(3.9)		97,206	(2.0)		△ 67,200	△(1.9)
Ⅲ 利 益 剩 余 金									
(1) 利 益 準 備 金		105,400			111,400			6,000	
(2) 任 意 積 立 金									
1 退 職 手 当 積 立 金	74,150			79,150			5,000		
2 別 途 積 立 金	227,910			227,910			—		
3 配 当 引 当 積 立 金	81,000			81,000			—		
4 研 究 積 立 金	10,000	393,060		11,000	399,060		1,000	6,000	
(3) 当 期 未 処 分 利 益 剩 余 金									
1 繰 越 利 益 剩 余 金 期 末 残 高	49,141		△	60,432			△ 109,573		
2 当 期 純 利 益	117,079	166,220		279,717	219,285		162,638	53,065	
利 益 剩 余 金 合 計		664,680	(15.8)		729,745	(15.0)		65,065	△(0.8)
資 本 合 計		1,429,086	34.0		1,846,951	37.9		417,865	△ 3.9
負 債 資 本 合 計		4,204,829	100.0		4,876,808	100.0		671,979	

注 *1 定期預金のうち当座借越契約の担保に供しているもの（大和銀行銀座支店他1行）

昭和36年10月期

昭和37年4月期

20,000千円

20,000千円

*2 昭和36年10月末における受取手形は、202,755千円、割引手形は、87,599千円昭和37年4月末における受取手形は、231,017千円、割引手形は、82,679千円である。受取手形裏書譲渡高は、前期、当期共になし。

*3 有価証券の評価の基準については有価証券明細表注記参照。

*4 このうち土地、無形固定資産、投資を除き固定資産は昭和28年5月1日第3次再評価を下記の通り行つたので「企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法」による最低再評価限度額以上の再評価を実施している。

要再評価資産の再評価限度額の合計額

364,310,074円

要再評価資産の再評価後簿価の総額

364,310,074円

有形固定資産中川崎工場における土地、建物、機械装置の評価額2,721,232千円は長期借入金1,060,700千円の担保に供している。その内訳次の通り。

昭和36年10月期

昭和37年4月期

土 地 207,440千円

415,900千円

建 物 314,015 〳

496,322 〳

機 械 装 置 1,099,740 〳

1,809,010 〳

計 1,621,195千円

2,721,232 〳

関係会社第一コンクリート株式会社の下記長期借入金（富士銀行他3行）に対し、物上保証をしている。

昭和36年10月期

昭和37年4月期

長 期 借 入 金 176,700千円

127,100千円

関係会社の下記長期借入金に対し、連帯保証をしている。

昭和36年10月期

昭和37年4月期

奥多摩工業株式会社（富士銀行他2行）

90,000千円

70,000千円

第一鋳業株式会社（横浜銀行）

3,000 〳

3,000 〳

第一運輸株式会社（三菱銀行）

5,000 〳

5,000 〳

第一コンクリート株式会社（富士銀行他3行）

130,000千円

130,000千円

*5 租税特別措置法による価格変動準備金繰入限度額ならびに実施割合は次の通りである。

昭和36年10月期

昭和37年4月期

繰 入 限 度 額 11,634千円

8,274千円

実 施 割 合 203%

272%

*6 引当金中、特別償却引当金、修繕引当金、住宅建設引当金は科目整理のため、別途引当金に一括振替を行つた。

(2) 損益計算書

摘 要		36.5.1～36.10.31		36.11.1～37.4.30		増 減	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
Ⅰ 売上高	1 総 売 上 高	千円 2,434,061		千円 3,051,258		千円 617,197	
	2 売上値引および戻り高	627		2,094		1,467	
	差 引*1	2,433,434	100.0	3,049,164	100.0	615,730	
Ⅱ 売上原価	1 製品期首棚卸高	80,066		73,456		△ 6,610	
	2 当期製品製造原価	1,618,968		1,741,598		122,630	
	3 当期生コンクリート仕入高*2	196,179		368,600		172,421	
	合 計	1,895,213		2,183,654		288,441	
	4 自家使用高および減損	6,609		4,336		△ 2,273	
	5 製品期末棚卸高*3	73,456		10,445		△ 63,011	
	差 引	1,815,148	74.6	2,168,873	71.1	353,725	△ 3.5
売 上 総 利 益		618,286	25.4	880,291	28.9	262,005	△ 3.5
Ⅲ 一般 管理 費 及 び 販 売 費	1 役 員 報 酬	8,436		8,436		—	
	2 従業員給料手当 (基本給及び諸手当) (賞 与) (雑 給)	15,208 (12,923) (2,152) (133)		20,109 (14,891) (5,078) (140)		4,901 (1,968) (2,926) (7)	
	3 退職給与引当金繰入額	1,648		3,332		1,684	
	4 福 利 費	1,673		2,433		760	
	5 広 告 宣 伝 費	2,353		2,850		497	
	6 運 賃 諸 掛 費*4	254,473		303,063		48,590	
	7 容 器 費	82,517		106,420		23,903	
	8 販 売 手 数 料 費	20,088		26,071		5,983	
	9 減 価 償 却 費	3,696		2,894		△ 802	
	10 租 税 公 課*5	4,774		699		△ 4,075	
	11 旅 費 交 通 ・ 通 信 費	4,365		3,573		△ 792	
	12 事 務 用 品 費	1,283		1,689		406	
	13 交 際 費	9,157		10,507		1,350	
	14 諸 会 費	7,961		11,414		3,453	
	15 雑 費	8,567		6,006		△ 2,561	
	合 計	426,199	17.5	509,496	16.7	△ 83,297	△ 0.8
営 業 利 益		192,087	7.9	370,795	12.2	178,708	4.3
Ⅳ 営 業 外 収 益	1 受取配当金および有価証券利 息	6,058		7,610		1,552	
	2 関係会社受取配当金	4,723		3,184		△ 1,539	
	3 受取利息および割引料	7,009		11,315		4,306	
	4 関係会社受取利息	5,041		6,640		1,599	
	5 不 動 産 賃 貸 料	1,100		1,643		543	
	6 有 価 証 券 売 却 益	10,458		83		△ 10,375	
	7 廃 品 売 却 益	4,547		2,251		△ 2,296	
	8 そ の 他 の 雑 収 入	1,512		2,303		791	
	合 計	40,448	1.7	35,029	1.1	△ 5,419	△ 0.6
当 期 総 利 益		232,535	9.6	405,824	13.3	173,289	3.7
Ⅴ 営	1 支払利息および割引料	80,539		85,882		5,343	
	2 資産廃棄処分損	7,769		5,646		△ 2,123	
	3 貸倒引当金繰入額	980		1,149		169	

摘 要		36. 5. 1～36.10.31		36.11. 1～37. 4.30		増 △ 減	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
業 外 費 用	4 有 価 証 券 評 価 損	千円 5,309		千円 1,452		千円 △ 3,857	
	5 事 業 税 引 当 金 出	20,000		25,000		5,000	
	6 そ の 他 の 雑 支 出	859		6,978		6,119	
	合 計	115,456	4.7	126,107	4.1	10,651	△ 0.6
当 期 純 利 益		117,079	4.9	279,717	9.2	162,638	4.3

注 *1 総売上高中にはコンクリート部へ引渡した社内販売高が昭和36年10月期には184,630千円(原価137,833千円)、昭和37年4月期には194,830千円(原価140,769千円)が含まれている。

*2 関係会社たる第一コンクリート株式会社の製造する生コンクリートは一括引受販売しているので売上原価中に仕入高として計上した。

*3 製品棚卸方法 帳簿棚卸(移動平均法)により行い、期中または期末の実地棚卸により帳簿棚卸高を修正。

製品評価基準 原 価 法(移動平均法)

*4 運賃諸掛費の内訳は次の通りである。

摘 要		36. 5. 1～36.10.31	36.11. 1～37. 4.30
運 販 売	送 諸 掛 費	千円 228,834	千円 279,999
	計	25,639	23,064
		254,473	303,063

*5 租税公課の内訳は次の通りである。

		昭和36年10月期	昭和37年4月期
固 定 資 産 税		309千円	固 定 資 産 税 390千円
不 動 産 取 得 税		4,194 〃	そ の 他 309 〃
そ の 他		271 〃	
計		4,774 〃	計 699 〃

製造原価明細書

摘 要		36.5.1～36.10.31		36.11.1～37.4.30		増 △ 減	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
I 当 期 製 造 費 用	(A) 原 材 料 費	1 期 首 原 材 料 棚 卸 高	千円 181,861		千円 164,261	△ 17,600	
		2 当 期 自 製 原 材 料 受 入 高	25,673		26,687	1,014	
		3 当 期 原 材 料 仕 入 高	1,423,523		1,270,942	△ 152,581	
		計	1,631,057		1,461,890	△ 169,167	
		4 期 末 原 材 料 棚 卸 高 *1	164,261		157,300	△ 6,961	
		差 引 原 材 料 使 用 高	1,466,796	90.6	1,304,590	△ 162,206	△ 15.7
	(B) 労 務 費	1 基 本 給 お よ び 諸 手 当	136,090		120,599	△ 15,491	
		2 賞 与 給	35,435		37,013	1,578	
		3 雑 給	4,977		3,121	△ 1,856	
		計	176,502	10.9	160,733	△ 15,769	△ 1.7
	(C) 経 費	1 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	17,025		35,827	18,802	
		2 福 利 費	11,063		12,788	1,725	
		3 支 払 電 力 料	34,168		40,738	6,570	
		4 互 斯 水 道 料	2,509		2,530	21	
		5 支 払 運 賃 費	3,124		3,090	△ 34	
		6 外 注 費	105,869		31,417	△ 74,452	

摘 要		36. 5. 1～36.10.31		36.11. 1～37. 4.30		増 減	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
(C) 経費	7 租 税 課 金 *2	千円 14,637		千円 15,005		千円 368	
	8 支 払 保 険 料	791		824		33	
	9 旅 費 交 通 費	432		422		△ 10	
	10 通 信 費	1,651		1,489		△ 162	
	11 交 際 費	1,128		1,474		346	
	12 事 務 用 品 費	2,034		1,390		△ 644	
	13 諸 会 費	2,938		2,859		△ 79	
	14 雑 費	5,561		13,438		7,877	
	計・	202,930	12.5	163,291	9.4	39,639 △	3.1
	(D) 減 価 償 却 費	112,139	6.9	116,160	6.7	4,021 △	0.2
合 計		1,958,367	120.9	1,744,774	100.2	△ 213,593 △	20.7
Ⅱ 期 首 半 製 品 棚 卸 高		16,171	1.0	10,468	0.6	△ 5,703 △	0.4
Ⅲ 期 末 半 製 品 棚 卸 高*1		10,468	0.6	5,897	0.4	△ 4,571 △	0.2
Ⅳ 固 定 資 産 等 振 替 高*3 *4		345,102	21.3	7,747	0.4	△ 337,355 △	20.9
当 期 製 造 原 価		1,618,968	100.0	1,741,598	100.0	122,630	—

注 当社の原価計算は工程別、組別、総合原価計算方式を採用し製品の製造過程に従つて普通セメントにおいては調合原料、焼成、仕上の三工程、高炉セメントにおいては水淬乾燥、仕上の二工程に区分している。なお自家採掘の石灰石、粘土、珪石は単純総合原価計算によつてゐる。

製造原価は原則として実際原価を用い、これにより難しいものは予定原価によつて期末に実際原価との差額を修正している。

*1 (イ) 期末原材料棚卸高、昭和36年10月期164,261千円、昭和37年4月期157,300千円のほかに容器、採掘所在庫原材料があるが本表には関係がないので除外計算した。その内訳次の通りである。

	昭和36年10月期	昭和37年4月期
容 器	5,712 千円	5,394 千円
採掘所在庫原材料	1,358 〃	2,483 〃
計	7,070 〃	7,877 〃
(ロ) 原材料ならびに半製品棚卸方法	帳簿棚卸(移動平均法)によつておこない期中または期末の实地棚卸により帳簿棚卸高を修正	
半 製 品 評 価 基 準	原 価 法(移動平均法)	

*2 租税課金の内訳は次の通りである。

	昭和36年10月期	昭和37年4月期
固 定 資 産 税	12,682 千円	13,330 千円
そ の 他	1,955 〃	1,675 〃
計	14,637 〃	15,005 〃

*4 固定資産等振替高の内訳は次の通りである。

	昭和36年10月期	昭和37年4月期
固定資産および建設仮勘定への振替高	279,573 千円	857 千円
他 事 業 所 へ の 振 替 高	993 〃	— 〃
他 勘 定 へ の 振 替 高	20,915 〃	2,296 〃
受 取 勘 定 へ の 振 替 高	43,621 〃	4,594 〃
計	345,102 〃	7,747 〃

他勘定への振替の主なものは、一般管理費および販売費への振替高である。

受取勘定への振替の主なものは、関係会社に対する材料品の立替高である。

(3) 剰余金計算書

摘 要	36. 5. 1～36.10.31			36.11. 1～37. 4.30			増 △ 減
	金 額			金 額			金 額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
(利益剰余金の部) *1							
I 未処分利益剰余金							
(1) 前期未処分利益剰余金			165,421			166,220	799
(2) 前期利益剰余金処分額							
1 利益準備金		6,000			6,000		
2 税金		55,000			55,000		
3 配当金		48,000			48,000		
4 役員賞与金		2,800			2,800		
5 任意積立金							
退職手当積立金	5,000			5,000			
研究積立金	1,000	6,000		1,000	6,000		
前期利益剰余金処分額計			117,800			117,800	—
繰越利益剰余金			47,621			48,420	799
(3) 繰越利益剰余金増加高							
1 価格変動準備金戻入		1,520			1,148		
2 引当金科目振替高*2		—	1,520		154,099	155,247	153,727
(4) 繰越利益剰余金減少高							
1 別途引当金*3		—	—		110,000		
2 引当金科目振替高*2		—	—		154,099	264,099	264,099
繰越利益剰余金期末残高			49,141			△ 60,432	△ 109,573
(5) 当期純利益			117,079			279,717	162,638
当期未処分利益剰余金			166,220			219,285	53,065
(資本剰余金の部) *4							

注 *1 利益剰余金の部で利益準備金と任意積立金の項目別区分は前期利益剰余金処分による繰入額以外の繰入額がないので規則77条の2により省略した。

*2 科目の振替高は特別償却引当金、修繕引当金、住宅建設引当金であつてそれぞれ別途引当金に統括した。

*3 将来における偶発的な支出に対する準備額である。

*4 資本剰余金は資本準備金(株式発行差金)と再評価積立金で規則第93条により貸借対照表に掲記した。

(4) 剰余金処分計算書

摘 要	36.12.25			37. 6. 24			増 △ 減
	金 額			金 額			金 額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 当期未処分利益剰余金							
1 繰越利益剰余金期末残高		49,141			△ 60,432		
2 当期純利益		117,079	166,220		279,717	219,285	53,065
II 利益剰余金処分額							
1 利益準備金		6,000			10,000		
2 税金		55,000			85,000		
3 配当金		48,000			56,400		
4 役員賞与金		2,800			3,100		
5 研究積立金		1,000			5,000		
6 退職手当積立金		5,000			6,000		
利益剰余金処分額合計			117,800			165,500	47,700
III 次期繰越利益剰余金			48,420			53,785	5,365

(5) 付属明細表

第1号 有価証券明細表

摘 要	1 株 の 金	株 数	取得価格	貸借対照表計上額	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
株式会社 富士銀行	50	240,000	11,360	11,360	昭和27年4月に評価換した。
〃 第一銀行	50	80,000	4,000	3,500	
〃 大和銀行	50	160,000	7,200	7,100	

摘		要	1株の 金 額	株 数	取得価格	貸借対照 表計上額	摘	要
株	一時 所有 有価 証 券	株 式 会 社 協 和 銀 行	円 50	株 80,000	千円 4,000	千円 3,600	昭和32年4月、10月 に評価換した。	
		〃 日 本 勧 業 銀 行	50	112,500	5,805	5,660		
		安 田 信 託 銀 行 株 式 会 社	50	160,000	8,210	8,210		
		東 京 電 力 〃	500	40,373	16,985	16,416		
		日 本 ヒ ュ ー ム 管 〃	50	33,750	1,588	1,588		
		萱 場 工 業 〃	50	320,000	16,010	15,950		
		中 部 電 力 〃	500	15,000	7,677	6,425		
		日 本 鋼 管 〃	50	440,067	26,300	21,123		
		清 水 建 設 〃	50	10,000	4,000	4,000		
		旭コンクリート工業 〃	500	4,050	2,025	2,025		
	日 興 証 券 〃	50	180,000	9,000	9,000			
	そ の 他(5銘柄)		48,074	2,190	2,099			
	小 計		1,923,814	126,350	118,056			
	投 資 有 価 証 券	千代田証券株式会社	50	30,954	1,548	1,548		
		大 東 証 券 〃	50	83,000	4,150	4,150		
		川崎交通建物 〃	500	10,000	5,000	5,000		
		そ の 他(2銘柄)		16,250	1,375	1,375		
		小 計		140,204	12,073	12,073		
	計		2,064,018	138,423	130,129			
	社債、 地方債、 国債および	投 資 有 価 証 券	銘 柄	券面総額	取得価額	貸借対照 表計上額	摘	要
日 本 国 有 鉄 道 公 債			5,090	5,026	5,026			
川崎市水道事業公債			2,360	2,360	2,360			
電信電話公債(普通)			870	870	870			
〃 (割引)			2,400	1,200	1,200			
貸付信託受益証券 計			50,455 61,175	50,455 59,911	50,455 59,911			
その 証 券 の 他 の 有 価	一 時 所 有 有 価 証 券	種 類	取得価額	貸借対照 表計上額	摘 要			
		日興証券投資信託64回他 大阪屋証券 〃 53回	2,000 500	1,921 458	昭和36年10月、昭和37年4月に評価換した。			
		計	2,500	2,379				

注 1 取得価格の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原則として原価法によっているが、市場価格が取得価格を下る場合は時価により評価換を行っている。

2 一時的所有有価証券は120,435千円、投資有価証券は71,984千円である。

第2号 有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	減価償却 引 当 金	差 引 期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建 物	671,201	28,877	897	699,181	161,903	537,278	
構 築 物	286,009	15,824	51	301,782	75,684	226,098	
機 械 装 置	2,066,921	57,897	11,586	2,113,232	915,012	1,198,220	
車 輻 運 搬 具	99,854	4,100	—	103,954	65,673	38,281	
工 具, 器 具, 備 品	26,397	282	162	26,517	14,540	11,977	

資産の種類	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	減価償却 引 当 金	差 引 期末残高	摘 要
土地	千円 88,477	千円 —	千円 —	千円 88,477	千円 —	千円 88,477	
建設仮勘定	92,834	47,173	84,368	55,639	—	55,639	
計	3,331,693	154,153	97,064	3,388,782	1,232,812	2,155,970	

注 1 当期増加の主なるものは原石乾燥コットレル集塵装置新設工事で建物 13,893 千円、構築物 8,481 千円
機械装置 21,910 千円である。

2 建物、構築物、機械装置の減少額は廃棄処分では工具・器具・備品の減少額は売却である。

3 建設仮勘定の期末残高中には機械類購入に対する前払金 34,685 千円が含まれている。

4 建設仮勘定の減少額は建物へ 28,877 千円、構築物へ 15,824 千円、機械装置へ 39,667 千円それぞれ振
替えられている。

第3号 無形固定資産明細表

資産総額の 100 分の 1 未満であるから、財務諸表規則第 100 条により省略した。

第4号 関係会社有価証券明細表

銘 柄	1 株の 金 額	前 期 繰 越 高			当期増加額		当 期 減 少 額		当 期 末 残 高		
		株 数	取得 価格	貸借対 照表計 上 額	株数	金額	株数	金額	株 数	取得 価格	貸借対 照表計 上 額
奥多摩工業株式会社	円 50	679,400	千円 27,196	千円 27,196	—	千円 —	—	千円 —	679,400	千円 27,196	千円 27,196
ディ・シィ興産株式会社	50	100,000	5,000	5,000	—	—	—	—	100,000	5,000	5,000
第一鉱業株式会社	500	10,000	5,000	5,000	—	—	—	—	10,000	5,000	5,000
第一運輸株式会社	500	10,000	5,050	6,050	—	—	1,900	950	8,200	4,100	4,100
第一コンクリート株式会社	500	60,000	30,000	30,000	—	—	—	—	60,000	30,000	30,000
計		859,500	72,246	72,246	—	—	1,900	950	857,600	71,296	71,296

注 取得価格の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原則として原価法によっている。

(2) 関係会社との関係内容

関 係 会 社	発行済株式総数	役 員 関 係	関 係 内 容
奥多摩工業株式会社	株 5,760,000	当社の役員 1 名が同 社の役員に就任して いる。	セメント原料として同社採掘の石灰石を 購入している。
第一運輸株式会社	18,000	当社の役員 1 名従業 員 2 名が同社の役員 に就任している。	当社製造の生コンクリートを運送してい る。
第一コンクリート 株式会社	60,000	当社の役員 3 名従業 員 4 名が同社の役員 に就任している。	同社製造の生コンクリートを一手販売し ている。

第5号 関係会社貸付明細表

関 係 会 社 名	前 期 繰越高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	使 途	利 率	期 限	返 済 方 法	担 保
長 奥多摩工業株式 会社	千円 5,000	千円 —	千円 —	千円 5,000	設 備 資 金	2 銭 3 厘	38. 12. 31	6 ヶ月毎に分 割返済	な し
第一運輸株式会 社	(39,601) 127,835	36,285	46,010	(29,749) 118,110	〃	〃	40. 10. 31	扱高に応じて 毎月分割返済	トラッ ク
第一コンクリー ト株式会社	—	35,463	1,267	(6,235) 34,196	〃	2 銭 5 厘	41. 3. 31	〃	〃
第一鉱業株式会 社	3,000	—	200	2,800	〃	2 銭 3 厘	38. 8. 31	随時分割返済	な し
小 計	(39,601) 135,835	71,748	47,477	(35,984) 160,106					

関 係 会 社 名	前 期 繰越高	当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 残 高	使 途	利 率	期 限	返 済 方 法	担 保
短 期	千円	千円	千円	千円					
第一運輸株式会 社	(39,601)	—	—	(29,749)	運 転 資 金	2銭3厘	36. 12. 31	毎月分割返済	な し
第一鉱業株式会 社	1,800	—	1,800	0					
第一コンクリー ト株式会社	—	—	—	(6,235)					
小 計	(39,601) 1,800	—	1,800	(35,984) 0					
計	(39,601) 137,635	—	1,800	(39,984) 0					

注 (イ) ()内数字は1年以内に返済を受ける金額であるため貸借対照表においては流動資産として掲記した。
(ロ) 第一コンクリート株式会社に対する貸付金の増加額は、生コンクリート輸送用トラックの売買代金を
準消費貸借に切替えたためである。

第6号 長期借入金明細表

借 入 先	前 期 繰越高	当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 残 高	摘 要				
					利 率	返済期日	使 途	担 保	返 済 方 法
安田信託銀行 株 式 会 社	千円 (13,600) 13,600	千円	千円 8,400	千円 (5,200) 5,200	日歩 2銭7厘	37. 8. 31	設備 資金	工場 財団	昭和34年9月より 1,400千円宛分割返済
〃	(30,000) 55,000		15,000	(30,000) 40,000	〃	38. 6. 30	〃	〃	昭和35年5月より 2,500千円宛分割返済
〃	(42,000) 104,500		21,000	(42,000) 83,500	〃	39. 4. 30	〃	〃	昭和35年10月より 3,500千円宛分割返済
〃	(7,200) 50,000			(14,400) 50,000	2銭6厘	40. 10. 31	〃	〃	昭和37年5月より 1,200千円宛分割返済
〃	(24,000) 200,000			(48,000) 200,000	〃	40. 10. 31	〃	〃	昭和37年5月より 4,000千円宛分割返済
〃	90,000	60,000		(18,000) 150,000	〃	41. 12. 31	〃	〃	昭和37年11月より 3,000千円宛分割返済
小 計	(116,800) 513,100	60,000	44,400	(157,600) 528,700					
株 式 会 社 富 士 銀 行	(84,000) 139,000		42,000	(84,000) 97,000	2銭5厘	38. 6. 30	設備 資金	工場 財団	昭和34年12月より 7,000千円宛分割返済
〃	(18,000) 120,000			(36,000) 120,000	〃	40. 4. 30	〃	〃	昭和37年5月より 3,000千円宛分割返済
〃	105,000	15,000		(5,000) 120,000	〃	41. 3. 31	〃	〃	昭和38年4月より 5,000千円宛分割返済
小 計	(102,000) 364,000	15,000	42,000	(125,000) 337,000					
株 式 会 社 日 本 勧 業 銀 行	(60,000) 85,000		30,000	(55,000) 55,000	2銭6厘	38. 3. 31	設備 資金	工場 財団	昭和34年12月より 5,000千円宛分割返済
〃	(12,000) 80,000			(24,000) 80,000	〃	40. 4. 30	〃	〃	昭和37年5月より 2,000千円宛分割返済
〃	40,000	40,000		(1,700) 60,000	〃	41. 3. 31	〃	〃	昭和38年4月より 1,700千円宛分割返済
小 計	(72,000) 205,000	20,000	30,000	(80,700) 195,000					
日本住宅公団	(1,527) 11,845	423	769	(1,504) 11,499	年 7分1厘	55. 2. 25	設備 資金	馬込 社宅	昭和35年3月より 80回分割償還
計	(292,327) 1,093,945	95,423	117,169	(364,804) 1,072,199					

注 ()内数字は1年以内に返済する金額であるため、貸借対照表においては流動負債として掲記した。

第7号 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額または1株の発行価格および資本組入額	券面額または資本組入総額	上場証券取引所名	摘 要
	額面株式	第一セメント株式会社	株		千円	東京証券取引所	関係会社所有株式 日本セメント株式会社 4,658,400株 奥多摩工業株式会社 306,000株
			20,400,000	1株に付50円	1,020,000		
	計	20,400,000		1,020,000			
無額面株式		—	—	—	—		
株式発行の資本の額							
資 本 の 額							
1,020,000千円							
準 資 備 本 金 組 の 入	資本組入額						
	千円						
	100,000		昭和31年12月20日再評価積立金より組入				
	72,000		昭和35年3月26日再評価積立金より組入				
	67,200		昭和37年3月17日				
	計	239,200					

第8号 減価償却明細表

資産の種類	取得価格	当期	償却額	当期末	償却	償却	償却範囲額に対する過不足額	
		償却額	累 計	残 高	累計率	方 法	当期分	累 計
有形固定資産	千円	千円	千円	千円	%		千円	千円
建築物	699,181	14,233	161,903	537,278	23.16	定率法	△ 739	40,926
構築物	301,782	7,153	75,684	226,098	25.08	〃	△ 421	9,226
機械装置	2,113,232	90,906	915,012	1,198,220	43.30	〃	△ 6,047	64,310
車輛および運搬具	103,954	7,749	65,673	38,281	63.18	〃	△ 40	732
工具、器具、備品	26,517	1,460	14,540	11,977	54.83	〃	16	152
無形固定資産								
鉱業権	2,112	—	1,390	722	65.81	生産高比例法	—	—
電話加入権	1,649	—	866	783	52.52	—	—	—
電気供給施設利用権	6,734	206	1,514	5,220	22.48	定率法	—	—
計	3,255,161	121,707	1,236,582	2,018,579	37.99		△ 7,263	115,346

注 1 当期償却額のうち 3,038 千円は租税特別措置法第 42, 46 条による割増償却である。

2 償却費算入の内訳は次の通りである。

製造原価	116,159 千円
一般管理費および販売費	4,876 〃 (複合費 1,982 千円を含む)
原料採掘所	672 〃
計	121,707 〃

(2) 主たる資産、負債および収支の内容

(1) 資産の部

I 流動資産

1 現金および預金 1,121,677 千円

摘 要	金 額	預 金 種 別	金 額
現 預	千円 6,117 1,115,560	当 座 預 金 普 通 預 金 定 期 預 金 通 郵 預 金	千円 62,992 351 305,000 747,000 217 1,115,560
計	1,121,677	計	

2 受 取 手 形 148,338 千円

受取手形の期末残高および期日別内訳は次の通りである。

摘 要	金 額	備 考
セメントおよび生コンクリート代 割 引 高 差 引 残 高	千円 231,017 (-) 82,679 148,338	主な振出人は建設業者および販売店である。

受取手形期日別内訳

昭和 37 年 5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
6,184	30,456	79,732	30,966	1,000	148,338

3 売 掛 金 608,783 千円

業 種 別	金 額	業 種 別	金 額
一 般 卸 小 売 業 土 木 建 築 業 諸 官 公 庁 業 電 力 事 業	千円 267,624 203,384 27,822 4,752	諸 会 社 そ の 他 計	千円 103,163 2,038 608,783

売掛金の回収状況

摘 要	金 額	摘 要	金 額
前 期 期 末 残 高 (A)	千円 557,649	当 期 期 末 残 高 (D)	千円 695,904
当 期 中 売 上 高 (B)	3,049,164	売掛金の滞留期間 $D \div \frac{B}{6}$	月 1.37
当 期 中 回 収 高 (C)	2,910,909	売掛金の回収率 $\frac{C}{A+B}$	% 80.71

注 前期期末残高は売掛金に関係会社に対する売掛金 83,984千円を加え、当期期末残高は 87,121千円を加えたものである。

4 関係会社に対する売掛金 87,121 千円

項 目	金 額	備 考
関係会社に対する売掛金	千円 87,121	売掛金の主なるものは日本セメント(株)に対する 63,833 千円である。

5 有 価 証 券

付属明細表第 1 号参照

6 製 品 10,445 千円

品 目	昭 和 37 年 4 月 末	
	数 量	金 額
普 通 セ メ ン ト	千円 1,256 1,097 2,353	千円 6,373 4,072 10,445
高 炉		
計		

注 製品在庫中には倉庫在庫も含む。

7 半 製 品 5,896 千円

品 目	昭 和 37 年 4 月 末	
	数 量	金 額
調 合 原 料	屯	千円
ク リ ン カ	2,455	3,891
乾 燥 水	368	1,268
計	331	737
	3,154	5,896

8 原 材 料 品 165,176 千円

品 目	数 量	金 額	備 考
石 灰	屯	千円	
石 炭	22,903	15,323	採掘所在庫 2,475 屯を含む
石 炭 品 瓦 類 類 品	587	3,409	
石 炭 品 瓦 類 類 品		10,366	
石 炭 品 瓦 類 類 品		12,081	
石 炭 品 瓦 類 類 品		57,799	
石 炭 品 瓦 類 類 品		16,413	
石 炭 品 瓦 類 類 品		49,785	容器 5,394 千円を含む
計		165,176	

9 前 払 費 用 32,277 千円

摘 要	金 額	摘 要	金 額
保 險 料 未 経 過 分	千円	そ の 他	千円
支 払 利 息 , 割 引 料	1,379		384
固 定 資 産 税	27,438		
	3,076	計	32,277

10 その他の流動資産 70,155 千円

項 目	金 額	備 考
従 業 員 に 対 す る 短 期 債 権	千円	
関 係 会 社 に 対 す る 短 期 貸 付 金	8,858	従業員に対する短期貸付金ならびに立替金である。日歩 1 銭 6 厘 期間 1 年内月割返済。担保なし。
立 替 金	35,984	付属明細表第 5 参照。
未 収 入 金	9,694	関係会社に対する立替材料品代である。
未 保 管 有 価 証 券 他	6,137	輸出協力会補填額他。
そ の 計	14,430	特約販売店より販売保証金として預つた株式である。
	1,178	
	76,281	

Ⅱ 固 定 資 産

1 有 形 固 定 資 産

付属明細表第 2 参照

(1) 再評価積立金の取崩状況

摘 要	金 額	備 考
繰 入 額	千円	
第 1 次 再 評 価 差 額	60,000	
第 2 次 次 次	170,108	
第 3 次 次 次	106,139	
計	336,247	
取 崩 入 額		
資 本 崩 組 入	100,000	昭和31年12月20日
	72,000	昭和35年3月26日
	67,200	昭和37年4月17日
再 評 価 税 納 付 額	13,821	

摘 要	金 額	備 考
再 評 価 資 産 売 却 損 計	千円 20 253,041	
差 引 再 評 価 積 立 金 (昭 和 37 年 4 月 30 日 現 在)	83,206	

(2) 建設仮勘定について工事別期末現在高を示せば次の通りである。

摘 要	金 額	摘 要	金 額
7号セメントミル増設工事	千円 37,832	そ の 他 の 工 事	千円 16,058
1工場原料ミル室バックフィ ルター収塵機設置工事	1,206		
浜 町 寮 新 築 工 事	543	計	55,639

2 無形固定資産

付属明細表第3号参照

3 投 資

1 投資有価証券

付属明細表第1号参照

2 関係会社株式

付属明細表第4号参照

3 出 資 金 4,570 千円

摘 要	金 額	備 考
シルクセンター国際貿易観光 会館	千円 400	出 資 金
磯子カントリークラブ他	4,170	〃
計	4,570	

4 長期貸付金 49,228 千円

貸 付 先	金 額	返済期限	摘 要
株 式 会 社 岡 村 組	千円 364	37.11.30	日歩2銭4厘 分割返済 担保トラック
〃 肥田商店	24,844	39.10.31	日歩2銭8厘 37年11月より分割返済 担保 工場財団, 土地
新 和 運 輸 株 式 会 社	800	37.12.31	日歩2銭4厘 分割返済 担保トラック
五日市線通運 〃	22,451	41. 3.31	日歩2銭5厘 分割返済 担保トラック
セ メ ン ト 協 会 他	740		協会事務所賃借のための貸付金につき無利息
そ の 計	29 49,228		

注 五日市線通運(株)に対する貸付金は、生コンクリート輸送用トラックの売買代金を準消費貸借に切替えたためである。

5 関係会社長期貸付金

付属明細表第6号参照

6 関係会社前渡金 2,000 千円

摘 要	金 額	備 考
奥 多 摩 工 業 株 式 会 社	千円 2,000	鉄道運賃の前渡金である。

7 退職給与引当資産 28,500 千円

摘 要	金 額
定 期 預 金	千円 24,900
指 定 金 銭 信 託 預 金	3,600
計	28,500

8 その他の投資 3,724 千円

摘 要	金 額	備 考
名古屋ビルディング株式会社	千円 1,600	事務所貸借保証金である。
東洋不動産株式会社	130	〃
川崎市水道局	994	工業用水建設工事分担金である。
日野粘土山	1,000	粘土採掘保証金である。
計	3,724	

注 丸永不動産(株)は東洋不動産(株)に会社を譲渡した。

(2) 負債及び資本の部

I 流動負債

1 買掛金 312,189千円

摘 要	金 額	摘 要	金 額
原 料 代	千円 17,848	材 料 品 代	千円 103,176
燃 料 器	154,278		
容 器	36,887	計	312,189

2 関係会社に対する買掛金 108,443 千円

摘 要	金 額	摘 要	金 額
原 材 料 品 代	千円 44,207	そ の 他	千円 4,174
生 コ ン ク リ ー ト 代	60,062	計	108,443

3 短期借入金 491,000千円

借 入 先	金 額	使 途	担保	摘 要	備 考
				利 率	返 済 期 日
株式会社 富士銀行	千円 68,000	運転資金	なし	日歩2銭1厘	昭和38年4月30日
株式会社 日本勧業銀行	56,000	〃	〃	〃2銭1厘	〃
株式会社 第一銀行	54,000	〃	〃	〃2銭1厘	〃
株式会社 大和銀行	54,000	〃	〃	〃2銭1厘	〃
株式会社 協和銀行	54,000	〃	〃	〃2銭1厘	〃
株式会社 三菱銀行	34,000	〃	〃	〃2銭1厘	〃
株式会社 東海銀行	54,000	〃	〃	〃2銭2厘	〃
株式会社 三和銀行	30,000	〃	〃	〃2銭1厘	〃
株式会社 横浜銀行	57,000	〃	〃	〃2銭2厘	〃
株式会社 駿河銀行	30,000	〃	〃	〃2銭1厘	〃
計	491,000			〃2銭2厘	〃

4 1年以内に期限の到来する長期借入金 付属明細表第6参照。

5 未払金 64,411千円

摘 要	金 額	摘 要	金 額
輸 出 協 力 会 代	千円 800	そ の 他	千円 265
設 備 用 資 材	63,346	計	64,411

6 未払費用 67,432 千円

摘 要	金 額	摘 要	金 額
未 払 給 料	千円 6,234	運 賃 諸 掛 費	千円 27,336
未 払 電 力 料	5,697	特約店販売奨励他	6,665
鉄 道 運 賃 料	14,941	そ の 他	3,897
法 定 保 険 料	2,662	計	67,432

7 前 受 金 2,948 千円

摘 要	金 額
セメント代前受金	千円 2,948

8 預 り 金 2,494 千円

摘 要	金 額	摘 要	金 額
所得税 団体生命保険料	千円 1,371 502	そ の 他 の 計	千円 621 2,494

9 預り有価証券 14,430 千円

預 り 先	銘 柄	金 額	備 考
特約販売店(10店)	八幡製鉄(株)外4銘柄 株数 188,500 株	千円 14,430	特約販売店より販売保証金として預った 株式である

10 価格変動準備金 22,525 千円

摘 要	金 額	備 考
価 格 変 動 準 備 金	千円 22,525	棚卸資産に対する計上額である。

11 引 当 金 399,155 千円

摘 要	金 額	備 考
従業員賞与引当金	千円 37,000	第27期分である。
諸 税 引 当 金	77,708	当期引当事業税 2,500 千円。その他事業税、法人 税の積立額と納付額との差額である。
輸出協力会々費引当金	20,348	輸出協力会会費の引当である。
別 途 引 当 金	264,099	将来における修繕、その他の偶発的な支出に対す る準備額である。
計	399,155	

12 その他の流動負債 84,631 千円

摘 要	金 額	備 考
従業員預り金 関係会社に対する短期債務	千円 67,228 17,403	利息は日歩2銭8厘である 関係会社に対する原材料品代ならびに運賃諸掛費 である
計	84,631	

Ⅱ 固 定 負 債

1 長期借入金

付属明細表第6号参照

2 退職給与引当金 127,476 千円

摘 要	金 額
退 職 給 与 引 当 金	千円 127,476

3 預り保証金 260,524 千円

摘 要	金 額	備 考
預 り 保 証 金	千円 260,524	利息 日歩1銭8厘である。

注 特約販売店よりの販売契約保証金である。

(Ⅲ) 資 本

1 資 本 金

付属明細表第7号参照

2 資 本 剰 余 金

1 資 本 準 備 金 (額面超過額である) 14,000千円

2 再評価積立金 1 有形固定資産(1)再評価積立金の取崩状況参照。

(3) そ の 他

金 繰 状 況

(1) 最近の金繰実績

摘 要	36年11月	12 月	37年1月	2 月	3 月	4 月	計
前 月 繰 越	千円 560,123	千円 546,681	千円 650,377	千円 669,740	千円 679,650	千円 1,032,476	千円 560,123
収 入 業 務 収 入	359,569	413,681	446,691	421,794	472,200	571,423	2,685,358
そ の 他 の 収 入	38,932	34,841	18,873	21,261	378,836	48,112	540,855
借 入 計	33,000	155,000	95,000	45,000	0	0	328,000
	431,501	603,522	560,564	488,055	851,036	619,535	3,554,213
支 出 業 務 支 出	219,428	251,620	251,007	228,123	264,642	279,089	1,493,909
(営 業 材 料 掛 費	44,223	55,331	54,532	43,043	56,854	56,498	310,481
原 運 賃 諸 件 掛 費	28,874	60,734	24,577	25,433	28,267	25,784	193,669
人 支 払 利 息 費	9,303	7,022	22,282	9,304	4,676	23,914	76,501
諸 小 (そ の 他) 計	50,677	51,662	37,613	35,417	47,147	52,219	274,735
諸 設 備 金 返 税 費	352,505	426,369	390,011	341,320	401,586	437,504	2,349,295
借 入 金 返 済 出	4,086	498	42,086	11,770	10,431	5,934	74,805
そ の 他 の 支 出	29,964	29,832	21,704	19,766	20,857	27,139	149,262
小 計	52,400	39,400	83,400	53,400	54,900	54,900	338,400
計	5,988	3,727	4,000	51,889	10,436	4,857	80,897
差 引 月 末 残 高	92,438	73,457	151,190	136,825	96,624	92,830	643,364
	444,943	499,826	541,201	478,145	498,210	530,334	2,992,659
	546,681	650,377	669,740	679,650	1,032,476	1,121,677	1,121,677

注 1 営業収入中にはセメントの内部取引高、並びに自家使用高は含まれていない。

2 その他の収入は受取利息、受取配当金、資産賃貸料、不用品売却代等で、3月には増資手取金を含んでいる。

3 人件費は給料、退職金で12月には賞与を含んでいる。

4 借入金返済中には日本住宅公団への返済は含まれていない。

5 その他の支出中、2月には株式配当金を含んでいる。

(2) 今後の資金計画

摘 要	37. 5~7月	8~10月	計
前 月 繰 越	千円 1,121,677	千円 979,477	千円 1,121,677
収 入 業 務 収 入	1,236,100	1,344,400	2,580,500
そ の 他 の 収 入	105,000	96,000	201,000
借 入 計	370,000	140,000	510,000
	1,711,100	1,580,400	3,291,500
支 出 業 務 支 出	816,000	739,000	1,555,000
(営 業 材 料 掛 費	152,000	159,000	311,000
原 運 賃 諸 件 掛 費	121,800	87,200	209,000
人 支 払 利 息 費	46,200	44,800	91,000
諸 小 (そ の 他) 計	144,600	125,000	269,600
計	1,280,600	1,155,000	2,435,600

摘 要		37. 5～7月	8～10月	計
		千円	千円	千円
(そ の 他)				
諸 税		121,000	60,000	181,000
設 費		219,400	173,600	393,000
借 入 備 金 返		184,800	205,600	390,400
そ の 他 の 支 出		47,500	99,000	146,500
(小 計)		572,700	538,200	1,110,900
計		1,853,300	1,693,200	3,546,500
差 引 月 末 残 高		979,477	866,677	866,677

- 注 1 人件費には賞与を含んでいる。
 2 その他の支出には株式配当金を含んでいる。